

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2003年8月調査 —

2003年9月18日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

調査協力先専用 http://www.tdb-di.com/

景気DIは34.9、7カ月連続して改善

(調査対象2万1,855社、有効回答企業1万1,718社、回答率53.6%)

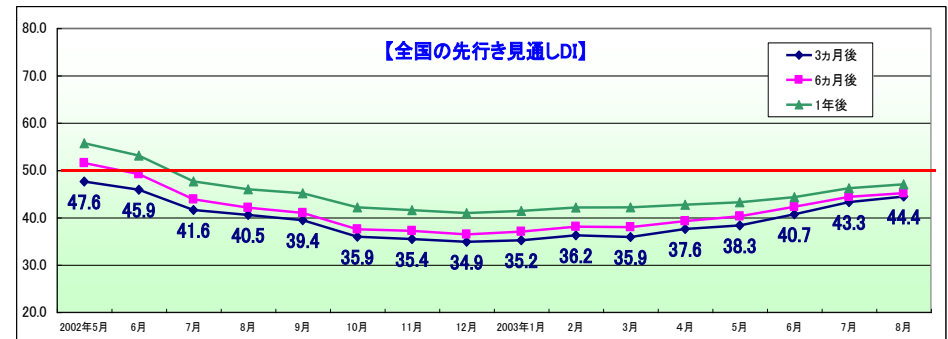
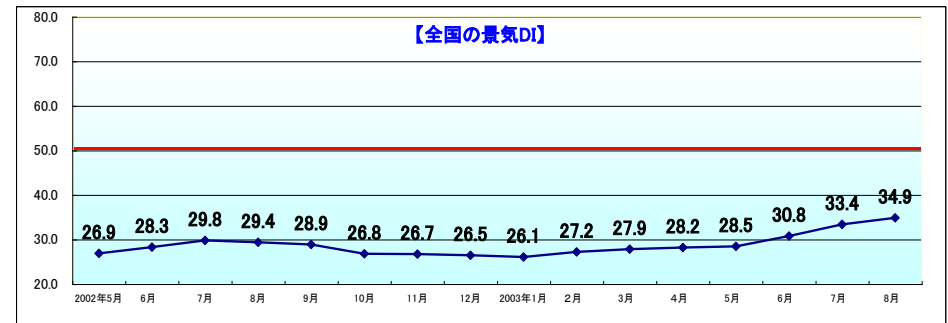
2003年8月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は34.9となり、前月(33.4)より1.5ポイント増加、2003年2月以降7カ月連続の改善となった。改善幅は2003年6月(2.3ポイント)、7月(2.6ポイント)に及ばず、改善の速度は緩やかになっているが、3番目の改善幅であり、足元の景況感は引き続き堅調に回復している。

また、景気の先行きについても、3カ月後が44.4(前月調査時43.3)、6カ月後が45.1(同44.4)、1年後が47.0(同46.2)といずれも5カ月連続で改善した。

ここ数カ月の急ピッチなDI改善は、2003年度第1四半期(4～6月)決算で企業業績がリスラの進展や好調な海外需要に支えられて堅調だったことや、デジカメラやDVD、携帯電話、自動車など一部の好調な業界で設備投資を拡大する動きが見られるようになったことによる、景気回復への期待の高まりが背景にある。また、世界的な株高の流れにも乗って株価が戻り基調を強めていることも、マインドの改善につながった。

政府は、こうした国内の状況や年後半の米経済の回復期待を背景に、7月の月例経済報告で景気判断を上方修正し、8月も同様に上方修正する方針を固めた。実際、GDP(国内総生産)や鉱工業生産指数、機械受注統計などの指標は日本経済の回復を示しているほか、今回の月次調査でも多くの企業がさらなる株価上昇を見込んでいることが明らかとなっている。こうした景気の先行きへの好調な指標や企業の楽観的な見方が、先行き見通しDIにも反映されているようだ。

しかし、实体经济では依然としてデフレが進行。特に中小企業は大手より景気DIが低い水準で推移するなど、大手からの単価切り下げ要請などで収益性の低い厳しい経営が続いている。また、2003年8月の倒産件数は1,321件と8カ月連続して前年同月を下回ったが、負債総額は依然として高水準なうえ、不況型倒産や老舗倒産も引き続き多発しており、到底楽観できる状況とは言えない。DIが判断の分かれ目となる50を大きく下回る水準で推移している最大の要因は、こうしたデフレや信用収縮などの懸念がくすぶっているためである。

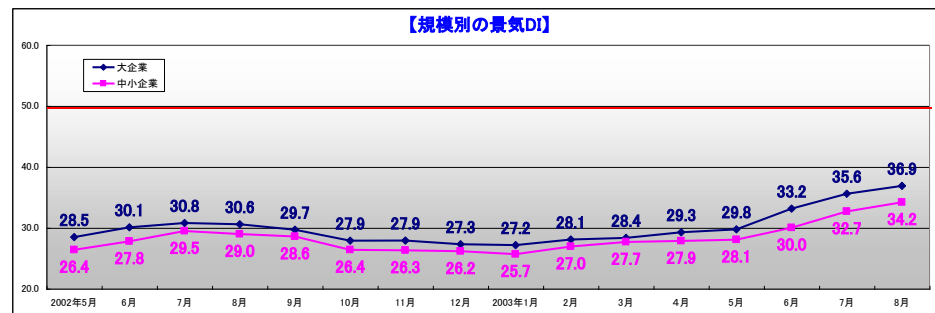


加えて、個人消費や失業率に回復の兆しが見えないうえ、金利上昇が景気の先行きに対する新たなリスク要因となりつつある。日銀は金利上昇を抑制するため金融市場へ潤沢な資金を供給しているほか、円高進行阻止に向けて必死に市場介入しているが、これは日本の経済基盤がまだまだ脆弱であることを示唆している。

景気DIは今年に入って改善傾向をたどっている。だが、日本経済に蔓延しているデフレ不況を早期に克服して経済基盤を強化しない限り、判断の分かれ目を大きく超えて改善するのは困難と思われる。

規模別:大企業(36.9)、中小企業(34.2)、ともに7カ月連続の改善

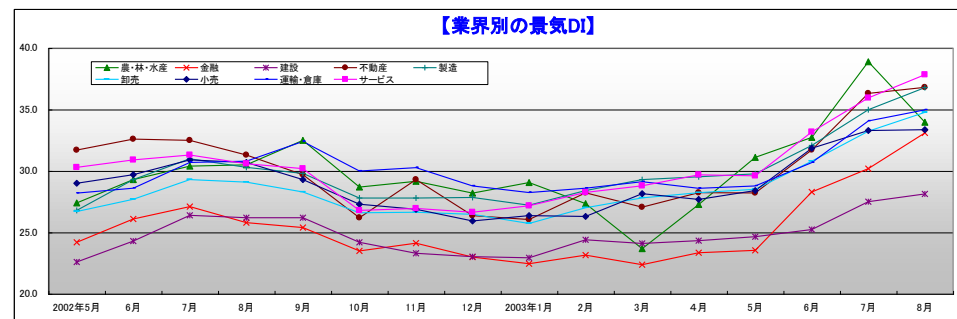
大企業は36.9で前月比1.3ポイント増、中小企業は34.2で同1.5ポイント増と、ともに7カ月連続の改善。改善幅は2カ月連続して中小企業が大企業を上回ったが、規模による格差は2.7ポイントと依然として高水準。



業界別:10業界中『農・林・水産』を除く9業界で前月比改善

業界別では、10業界中『農・林・水産』を除く9業界で前月より改善し、集計開始の2002年5月以降の最高水準を更新。なかでも『金融』(33.1)は前月比2.9ポイント増と『その他』を除く9業界のなかで最も改善幅が大きく、依然として全体平均(34.9)を下回る水準ながらも急速な改善を見せた。

一方、『農・林・水産』(34.0)は冷夏の影響などから前月比4.9ポイント減と大幅に悪化し、4カ月ぶりに全体平均を下回った。また、『小売』(33.4)は9業種中5業種で前月より悪化したことで、同0.1ポイント増と小幅な改善にとどまった。



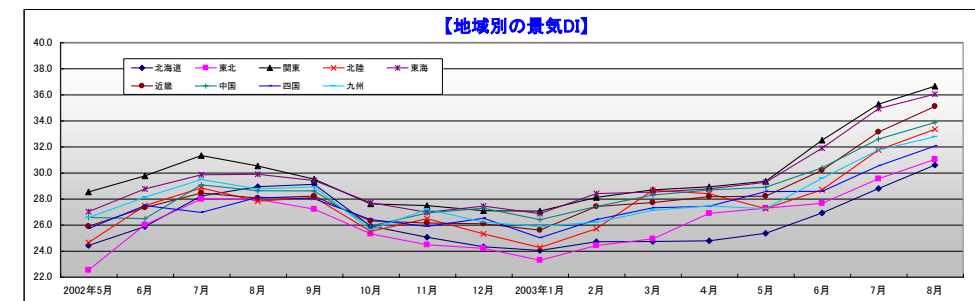
地域別:3カ月連続して9地域すべてが前月比改善

地域別では、3カ月連続して9地域すべてが前月より改善。全体の景況感を牽引している「関東」(36.6)と「東海」(36.0)は引き続き全国平均を上回って推移した。また、「近畿」(35.1)は前月比2.0ポイント増と9地域中で最大の改善幅となり、2003年2月以来6カ月ぶりに全国平均を上回った。

一方、その他6地域ではいずれも前月より改善したものの、依然として全国平均を下回る低水準で推移しており、大都市圏との景況感格差が顕著となった。

地域別景況DI(全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	24.0	24.7	24.7	24.8	25.3	26.9	28.8	30.6	1.8
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	23.3	24.4	24.9	26.9	27.3	27.6	29.5	31.0	1.5
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	27.0	28.1	28.7	28.9	29.3	32.5	35.3	36.6	1.3
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	24.3	25.7	28.7	28.4	27.2	28.7	31.7	32.3	1.6
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	26.9	28.4	28.5	28.8	29.3	31.9	34.9	36.0	1.1
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	26.1	25.6	27.4	27.7	28.2	28.2	30.2	33.1	35.1	2.0
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	26.4	27.4	28.3	28.7	28.9	30.4	32.6	33.8	1.2
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	26.0	26.4	27.3	27.4	28.5	28.6	30.5	32.0	1.5
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	25.9	26.2	27.1	27.4	27.2	29.6	31.7	32.7	1.0



景気ウォッチング

株式相場は強弱感が対立し、揉み合い予想が最多

日本経済の回復期待を背景に株価は堅調に推移しているが、企業が今後の株式市場の動向についてどう考えているかについて調査を実施した（調査期間中は日経平均株価が1万200円～1万700円台で推移）。

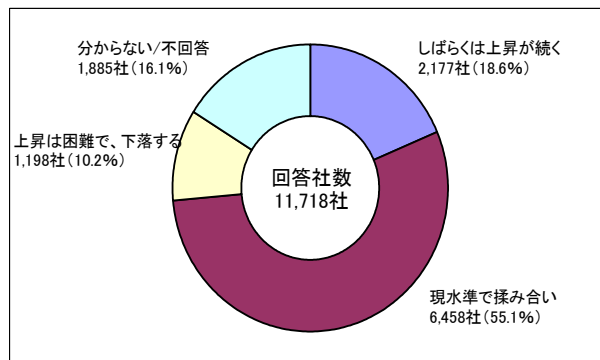
その結果、「これ以上の上昇は困難で、下落する」と弱気な回答をした企業は1万1,718社中1,198社、全体の10.2%に過ぎなかった。

ただ、「しばらくは上昇が続く」と強気な見方をする企業も2,177社、同18.6%にとどまっており、一本調子に株価が回復すると見る企業も限られた。

最も多かったのは「現水準で揉み合い」、いわゆるボックス相場で、6,458社、同55.1%と過半数を占めた。

日経平均株価は2003年4月末に一時7,603円とバブル崩壊後の最安値をつけて以降、急ピッチで上げてきたが、今後の上昇については慎重な見方も目立っており、強弱感が対立している結果を示した。

株式相場の今後の動向



揉み合いや下落を予想する具体的な理由としては、「デフレ下では景気の回復に限界がある」、「デフレから脱却できておらず、将来の収益の柱がない」など、依然として歯止めのかからないデフレを要因とする意見が目立った。このほか、「将来、社会保障費や消費税などの上昇が避けられない」など、先行きの国民負担増を指摘する意見も多かった。

一方、上昇を予想する理由には、「金融不安の後退や企業業績の回復」や「米経済の回復期待」を挙げる企業が多かった。しかし、「需要のない余剰資金が株式市場へ流れる」というような、経済のファンダメンタルズとは無関係な意見も散見された。

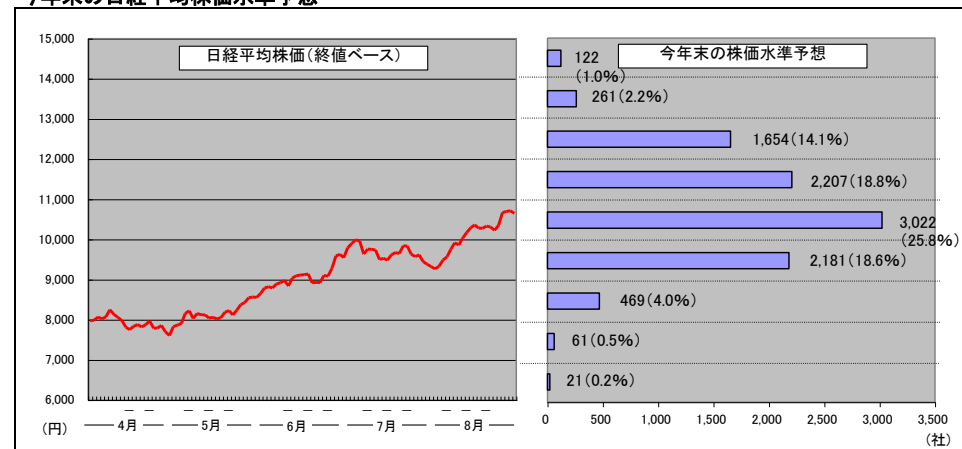
3社に1社以上が年末1万1,000円以上と予想、

株価は年末に向け緩やかに上昇へ

今年末の日経平均株価の水準について尋ねたところ、ボックス相場を予想する企業が最多だったこともあって、「1万円台」が3,022社（構成比25.8%）と最も多かった。

しかし、「1万1,000円台」が2,207社（同18.8%）、「1万2,000円台」が1,654社（同14.1%）となるなど、調査時点での水準以上を予想する企業は合計4,244社、同36.2%と3社に1社以上に達しており、足元は揉み合いながらも年末に向けて緩やかに上昇するとみる向きが主流となっていることが判明した。

今年末の日経平均株価水準予想



()内は構成比%
分からない/不回答の企業が1,720社あるため、合計は100%にならない

景気DI

	02年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	26.5	26.1	27.2	27.9	28.2	28.5	30.8	33.4	34.9	1.5	44.4	45.1	47.0
大企業	28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	27.9	27.3	27.2	28.1	28.4	29.3	29.8	33.2	35.6	36.9	1.3	45.8	46.9	48.9
中小企業	26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	26.3	26.2	25.7	27.0	27.7	27.9	28.1	30.0	32.7	34.2	1.5	44.0	44.6	46.4

	02年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	8月の 標準偏差
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	29.2	28.2	29.1	27.4	23.7	27.3	31.1	32.7	38.9	34.0	▲ 4.9	43.6	42.3	41.7	15.0
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	23.0	22.5	23.2	22.4	23.4	23.5	28.3	30.2	33.1	2.9	40.2	41.4	44.2	15.8
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	23.0	22.9	24.4	24.1	24.3	24.7	25.2	27.5	28.1	0.6	38.6	38.9	39.9	16.5
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	26.4	26.0	28.2	27.1	28.2	28.2	31.7	36.3	36.8	0.5	44.0	44.9	48.2	14.8
製造	28.8	31.3	32.4	31.3	30.9	28.7	27.2	28.2	26.2	27.3	28.9	29.2	29.7	33.6	34.6	35.3	0.7	45.3	45.5	47.0	15.1
繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	27.4	26.9	24.7	25.1	23.9	24.5	24.6	25.1	26.8	27.1	26.6	29.3	30.6	1.3	41.0	42.9	45.4	14.8
建材・家具・薬業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	28.4	27.7	25.6	26.8	26.0	25.7	25.9	26.2	25.2	26.3	26.8	30.5	32.6	2.1	43.4	43.0	42.8	18.7
パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	29.2	29.0	28.0	27.0	27.9	27.9	27.5	29.5	32.2	30.7	33.3	34.6	35.0	0.4	47.3	46.5	48.3	15.6
出版・印刷	26.0	26.5	27.2	25.9	27.1	25.1	25.0	25.3	24.4	24.6	25.9	26.6	26.7	27.0	29.2	30.3	1.1	42.6	43.2	46.5	14.5
化学品製造	29.4	31.5	32.9	32.2	30.9	30.2	29.9	30.3	27.9	29.0	29.3	31.1	31.4	34.3	36.9	38.6	1.7	46.3	47.3	49.2	15.5
鉄鋼・非鉄・鉱業	25.0	28.1	30.7	30.9	29.8	28.9	27.8	27.5	28.1	29.5	30.2	29.0	30.0	31.4	34.1	36.8	2.7	47.5	47.1	47.6	18.3
機械製造	26.5	29.9	31.3	29.8	29.5	26.8	27.9	28.5	28.1	29.8	30.9	30.6	30.8	34.1	36.6	40.1	3.5	47.3	49.0	50.2	18.6
電気機械製造	28.5	31.4	34.3	32.1	30.8	28.7	28.5	28.5	28.6	30.8	32.4	32.3	32.2	35.6	40.8	42.3	1.5	50.7	51.7	52.9	17.2
輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	35.1	34.6	31.0	30.5	33.5	31.1	33.8	34.3	36.1	34.4	39.2	46.1	47.0	0.6	51.0	50.4	49.4	20.1
精密機械・医療機械・器具製造	28.0	32.0	33.3	31.2	33.8	26.7	30.6	29.8	30.0	33.5	31.1	32.9	34.3	35.4	39.7	40.0	0.3	47.3	47.7	50.4	17.2
その他の製造	26.0	29.1	29.9	27.7	28.9	26.8	25.9	25.6	24.9	25.7	26.4	26.9	24.3	26.4	28.5	31.0	2.5	41.7	42.5	44.8	15.5
全体	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.8	27.2	28.4	29.3	29.5	29.8	32.1	35.0	36.8	1.8	46.2	46.7	48.1	17.4
卸売	30.4	30.1	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.8	27.2	28.4	29.3	29.5	29.8	32.1	35.0	36.8	1.8	46.2	46.7	48.1	17.4
飲食料品卸売	30.4	30.1	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.8	27.2	28.4	29.3	29.5	29.8	32.1	35.0	36.8	1.8	46.2	46.7	48.1	17.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.6	25.8	26.7	26.9	27.7	25.3	25.3	24.7	24.0	24.6	25.0	25.7	26.1	26.7	28.0	29.0	1.0	40.7	42.4	45.9	15.5
建材・家具・薬業・土石製品卸売	23.5	24.8	26.8	27.3	27.2	25.6	25.5	26.1	24.0	25.5	25.3	26.1	26.5	27.2	29.6	32.7	3.1	43.9	42.4	43.5	17.1
紙類・文具・書籍卸売	26.1	26.7	27.3	27.0	25.4	23.8	24.2	25.2	23.2	23.8	25.9	27.0	25.9	28.2	29.5	30.4	0.9	41.3	42.9	45.6	15.0
化学品卸売	29.5	31.2	31.7	31.0	30.2	28.2	29.3	28.2	27.1	29.0	28.9	29.9	29.9	32.9	36.0	36.5	0.5	45.8	46.9	49.4	16.9
再生资源卸売	34.8	42.9	39.8	41.2	41.2	41.7	42.2	45.8	40.2	55.2	44.1	47.6	44.0	43.6	53.8	58.3	4.5	54.8	54.8	54.8	19.7
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	23.4	24.9	27.7	26.5	26.8	26.5	25.8	25.4	25.8	27.0	26.9	27.5	26.2	29.4	32.9	34.2	1.3	45.9	46.0	47.1	18.0
機械・器具卸売	26.5	27.5	28.7	29.2	27.7	26.1	26.1	26.2	26.3	27.9	29.3	29.5	30.2	32.4	35.3	37.1	1.8	46.0	47.3	49.2	18.2
その他の卸売	28.1	29.6	30.9	29.8	28.6	26.7	27.5	27.1	25.9	26.3	27.8	27.4	28.3	31.3	33.0	34.0	1.0	43.6	44.6	47.4	16.2
全体	26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	26.5	25.7	27.0	27.8	28.2	28.5	30.8	33.2	34.8	1.6	44.8	45.4	47.5	17.3

	02年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	24.0	24.7	24.7	24.8	25.3	26.9	28.8	30.6	1.8	40.0	38.3	41.4	
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	23.3	24.4	24.9	26.9	27.3	27.6	29.5	31.0	1.5	41.2	41.8	43.9	
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	27.0	28.1	28.7	28.9	29.3	32.5	35.3	36.6	1.3	45.9	47.1	48.9	
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	24.3	25.7	28.7	28.4	27.2	28.7	31.7	33.3	1.6	42.4	42.0	44.7	
東海	27.0	28.8	29.9	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	26.9	28.4	28.5	28.8	29.3	31.9	34.9	36.0	1.1	45.1	45.4	46.8	
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	26.1	25.6	27.4	27.7	28.2	28.2	30.2	33.1	35.1	2.0	45.1	46.0	48.0	
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	26.4	27.4	28.3	28.7	28.9	30.4	32.6	33.8	1.2	43.4	44.1	45.6	
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	25.0	26.4	27.3	27.4	28.5	28.6	30.5	32.0	1.5	42.3	43.1	45.0	
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	26.2	25.9	26.2	27.1	27.4	27.2	29.6	31.7	32.7	1.0	43.1	43.7	44.9

	02年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	8月の 標準偏差
小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	29.5	28.1	29.4	30.0	31.7	29.5	30.9	35.3	37.1	36.0	▲ 1.1	43.8	43.2	45.3	19.0
飲食料品小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	29.5	28.1	29.4	30.0	31.7	29.5	30.9	35.3	37.1	36.0	▲ 1.1	43.8	43.2	45.3	19.0
繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	29.9	28.7	25.8	25.7	22.4	25.0	23.8	25.6	27.3	26.8	28.8	30.9	31.0	0.1	44.2	44.6	48.3	14.3
医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	35.8	38.3	31.2	37.3	37.3	34.8	29.2	30.9	32.7	30.0	37.8	37.7	35.3	▲ 2.4	44.7	44.0	42.0	15.1
家具類小売	14.1	21.6	26.5	21.4	18.9	21.4	17.6	24.0	16.7	17.9	19.0	17.9	17.9	21.8	28.2	28.1	▲ 0.1	36.5	37.5	37.5	18.4
家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	31.0	29.0	25.9	27.5	29.7	28.3	28.6	29.6	31.5	29.2	32.5	37.1	38.5	1.4	49.7	49.7	53.8	17.5
自動車・同部品小売	24.5	30.5	28.3	30.5	29.0	28.0	28.6	25.0	28.4	26.1	31.2	30.1	29.9	35.1	35.7	34.2	▲ 1.5	42.6	44.6	46.7	19.0
専門商品小売	26.5	25.4	28.8	28.0	27.0	24.5	23.6	21.8	22.3	23.1	25.2	23.8	25.7	28.0	28.1	29.7	1.6	41.0	41.4	44.4	15.2
各種商品小売	29.3	30.7	33.1	33.3	31.7	31.5	28.8	27.8	28.3	28.9	29.1	28.9	31.6	34.6	35.5	34.5	▲ 1.0	42.8	46.3	48.1	14.8
その他の小売	33.3	29.5	24.2	31.8	24.4	20.0	16.7	27.8	21.7	21.7	26.7	22.9	25.0	20.8	28.6	31.5	2.9	40.7	42.6	42.6	16.6
全体	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	26.9	25.9	26.4	26.3	28.2	27.7</									

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,855社、有効回答企業1万1,718社、回答率53.6%)

(1) 地域

北海道	619	近畿	1,817
東北	742	中国	752
関東	4,928	四国	388
北陸	523	九州	942
東海	1,007	合計	11,718

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	26	小売(520)	飲食料点小売業	81
金融	144		繊維・繊維製品・服飾品小売業	49
建設	1,446		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	235		家具類小売業	16
製造(3,375)	飲食料品・飼料製造	447	家電・情報機器小売業	61
	繊維・繊維製品・服飾品製造	147	自動車・同部品小売業	56
	建材・家具・窯業・土石製品製造	343	専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業	129	各種商品小売業	86
	出版・印刷	251	その他の小売業	9
	化学品製造	397	運輸・倉庫	376
	鉄鋼・非鉄・鋳業	503	飲食店	33
	機械製造	456	郵便業、電気通信業	8
	電気機械製造	412	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造	77	リース・賃貸業	189
	精密機械、医療機械・器具製造	87	旅館・ホテル	30
	その他製造	126	娯楽サービス	58
	卸売(4,099)	飲食料品卸売業	474	放送業
繊維・繊維製品・服飾品卸売業		278	メンテナンス・警備・検査業	125
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		537	広告関連業	176
紙類・文具・書籍卸売業		147	情報サービス業	396
化学品卸売業		384	人材派遣・紹介業	39
再生資源卸売業		14	専門サービス業	175
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		442	医療・福祉・保健衛生業	65
機械・器具卸売業		1,321	教育サービス業	16
その他の卸売業		502	その他サービス業	132
その他				21
		合計	11,718	

(3) 規模

大企業	2,938
中小企業	8,780
合計	11,718

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・国内株式市場の今後の動向について

3. 調査時期・方式

2003年8月25日～9月3日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。